

将来の学校づくりに関する地域懇談会 実施報告・意見概要

1 趣旨

学校適正化等検討を行う一環として、地域住民との情報共有や意見交換を行い、(仮称)寒川町立小・中学校適正化等基本計画をより実行性のある計画とするため。

2 主催

寒川町教育委員会 教育政策課

3 日時

(1) 令和4年9月25日(日)

① 9:30~11:30(2時間)

② 14:00~16:00(2時間)

4 場所

(1) 寒川町役場 東分庁舎 2階会議室

(2) オンライン(ZOOM)

5 参加者

15名(内検討委員会委員1名)

6 概要

事務局から寒川町立小・中学校適正化等基本方針及び現在の検討状況について説明し、参加者と意見交換を行った。

(1) 意見交換概要

参加者からの主なご意見は別紙のとおり。(要約)

※いただいたご意見につきましては、今後の検討委員会等においてご紹介するなど、ご意見を参考にしながら検討を進めて参ります。

◆めざす教育について

学校教育をどのようにしていくのかという視点が見えにくいと思う。

※（事務局回答）今回は前段となる「寒川町立小・中学校適正化等基本方針」については概要のみ説明となっていましたが、基本方針の P9 以降に「将来の寒川の子どもたちにとって、めざすべき望ましい教育環境づくりを行う。」と基本的な考え方などを定め学校の適正化に係る教育の在り方について示しています。

◆学級・少人数学級について

○ークラス 35 人や 30 人といった基準はあるが、学年によっても状況が異なると思うので、それぞれに適した対応が必要と思う。

○アンケート結果からも 1 学級あたりの児童生徒数は、小学校では 30 人以下、中学校では 35 人以下がよいとの意見が多く出ているため、今より一歩先に進める必要があるのではないか。

※（事務局回答）クラス規模の基準は、現在小学校では段階的に 35 人、中学校 40 人となっていますが、小学校では実際の編制は平均 29 人となっており、理想と実体がほぼ一致している状況です。中学校では小学校での状況を踏まえ国の方針をみながら検討していきます。

◆小中一貫について

○人口推計から南部の学校が再編の候補になることはわかる。ただ減らすのではなくて、小中一貫校（施設一体型・隣接型）とすることなど、折衷案があるのかと思います。

※（事務局回答）小中一貫校（義務教育学校や施設一体型・隣接型）については、新たな用地確保が必要となることやカリキュラム等ソフト面についても町内の一地域だけの導入ではなく、町内どの学校でも等しく同じ教育を受けられる環境となるよう、導入にあたっては町内全域で対応していきたいと考えています。

◆通学について

○徒歩での通学を想定していますが、通学圏外から通学する可能性もあると思うので、コミュニティバスなどを含めて考えても良いのではないのでしょうか。

○スクールバスとまでは言わないが、コミュニティバスなどを自由に乗り降りできるようにするのも一案と思う。

※（事務局回答）児童生徒の体力、生活に対する影響などを考慮した結果、現時点では徒歩での通学を想定しています。今後の議論等で徒歩での通学が厳しいということになれば検討していく必要があると考えます。

○児童生徒の命を守る再編にしていきたい。通学の安全、防犯も考えていきたい。

○幹線道路に入り込み道では事故の可能性が高くなる。2km や 3km というだけでなく、児童生徒の安全が確保できる対応をお願いしたい。

○通学距離について、国の基準の半分にしたことは良いと思うが、統合により今より遠くなく家庭が出てくるとおもう。仕方がないこととは思いますが、ここ数年の夏の暑い日などは心配になる。

※（事務局回答）通学路の安全確保については、関係機関と連携して引き続き対応していきます。

○自転車の利用を認めていないのはなぜか。

※（事務局回答）現在、自転車通学は、部活動の際も含めて認めていない状況です。過去に自転車での事故が多発した経緯があり、通学や郊外活動では自転車では安全の確保ができないということから、使用を認めていない状況です。

○中学校くらいであれば、自転車通学を可能にして交通安全意識を高めることにもつながると思う。

◆学校施設・用地について

○財政面から新たな用地取得は難しいとしているが、校舎の大規模修繕や建て替えは可能という理解でよいか。

※（事務局回答）お見込みのとおり。町公共施設再編計画では今ある全 8 校の建替えは不可となっているため、今回 8 校から 6 校への再編を検討しているところです。校舎の耐用年数の関係もあるため、しかるべき時期に改修や建て替えを行っていきます。

○学校を減らした跡地については、役場等公で管理していくのか、民間に売却するのか。

※（事務局回答）町公共施設再編計画では、公共施設の総量について減らしていく方針となっており、小中学校 8 校から 6 校に減らした 2 校分について売却することで、残った 6 校の改修等に充てることができると示されています。ただし、場所によっては土地の条件が異なるため、個別に検討していく必要があります。

○以前は小学校 1～3 年は分校舎としてやっていた時代もある。そういった方法もあるかもしれません。

○人口減少から 8 校から 6 校になるのは致し方がないと思う。

○各配置パターンにおいて教室は足りるのか。

※（事務局回答）子どもの数が減少していくことになるので、教室数が不足することはないと考えています。ただ、現在一人一台のタブレット端末など、以前と比べて机が大きくなっていますので、多様な教育環境を整備する必要があります。また、多目的教室等が必要になってきていることなどから、その中で不足が生じることとなった場合は改築等必要な対応をしていくこととなります。

◆地域との関係について

○子どもを育むのは学校だけではないと思う。地域との関係も大事になってくると思う。

※（事務局回答）地域の方と共に子どもたちが育っていく視点は大事なことです。現在も「地域のせんせい」や講演やコミュニティ・スクールにおいてご協力をいただき、地域と共に取組を進めています。

○子どもも減少しているが、教員数も減少していると思うので、企業を巻き込んだ形で、子どもの視野を広げる取り組みをしてもよいのではないか。

※（事務局回答）地域、企業との連携は今後も大事になってきます。現在は、企業の方を学校へ招いての講演や、ブースに分かれて話を聞く機会を設けています。また、中学校の進路の関係においては、「職業調べ」や「職業体験」として町内外の企業にご協力をいただいています。

○過去の台風の際に学校に避難した経験があるため、学校の防災機能についても重要と考える。

※（事務局回答）学校は学校教育を行う場でもあり、災害時の避難場所という機能も担っています。学童や他の機能も併せて担っているところもあり、いろいろな観点からどうしていくかの議論を進めていきたいと思えます。

◆住民等意見把握について

<p>○学級数など具体的な項目についても、住民がどう思っているのか、積極的に意見把握に努めるべきだと思う。</p>
<p>○情報について、みんなで共有し話ができる場があるとよいと思う。 ※（事務局回答）今回の様な懇談会をはじめ、引き続き住民の皆様と共に検討を進めていきます。</p>
<p>○現場で働いている教員の方々が、課題など現状を把握されていると思うので、教員の方の意見を確認されるとよいと思う。 ※（事務局回答）教職員へのアンケートを行うなど、今回の懇談会の周知をしています。また、懇談会への参加が難しい方も多いと思いますので、今回の資料や説明動画を公開し意見把握に努めていく予定です。</p>
<p>○これから30年後、40年後のことなので、子どもたちにもアンケートを取ってもらいたい。</p>
<p>○地域の方が地域の実情をよく把握されていると思うので、話をききながら進められたら良いと思います。</p>
<p>○役場庁内でも連携をとってもらい、更に住民が検討に入れればよいと思う。</p>

◆周知について

<p>○今回懇談会に参加にあたってホームページを見て、かなり情報が出ているなと感じました。いかに関心を持ってもらって情報を見てもらうことが必要かなと思いました。保護者宛てには今回の案内のように学校を通じてお知らせしてもらおうと見てもらいやすいかもしれません。</p>
<p>○ホームページで公開されている情報をどうやって届けるかということが難しい部分かなと思います。</p>
<p>○周知について、マチコミメールの使用はできないのか。 ※（事務局回答）機能としては可能です。ただし、マチコミメールは臨時休校等緊急や重要度の高いものをお知らせすることに使用しています。他の情報が頻繁に通知されると重要なお知らせが埋もれてしまい確認いただけなくなる可能性もあることから、利用にあたっては慎重に検討していきます。</p>

◆関係資料について

○人口推計のグラフが1パターンしかないが、これは上限や下限、中間など、どの数値なのか？また幅を示した方がよいと思う。

※（事務局回答）資料のグラフは下限値を示しています。資料の表記についてはより分かりやすくなるよう検討します。

○財政等コストの話をするのであれば、いつ建て替えが必要で、どのくらい費用がかかるのかなどの情報も提示していただいた方がよい。

※（事務局回答）検討に必要となる資料については、引き続き作成・整理していきます。

○ホームページで公開されている情報を見ると、基本方針や検討委員会の議事録等が確認でき、目的や経過が分かるようになっている。ただ保護者や教員の方など忙しい方々に届きやすい工夫は必要かと思う。

○人口推計資料では、倉見の新幹線新駅や近隣市の状況を加味しているのでしょうか。

※（事務局回答）倉見の新幹線新駅による影響は見込んでいます。また他の条件についてはトレンドを加味して反映しています。役場の中でも宅地開発の情報等可能な範囲で情報共有を図り連携して進めていきます。

○既存のデータで推計しても、現状とはズレていくこともある。その部分は修正等対応していくことが必要だと思う。

※（事務局回答）人口推計や財政推計においては、数年ごとに見直していくこととしています。

○通学距離の範囲がおおむね 2km、おおむね 3km とあり、ほとんどの家庭は範囲に入っていると思うが、外れてしまう家庭もあると思う。そういった地域がどの程度あるのかなど、事前に明示した資料があると良いと思う。

◆その他

○2040年や2060年と先のことが記載されているが、確定要素が少ない中で、変化にどのように対応していくのか。

※（事務局回答）公共施設再編計画の中では40年後と長期間となっています。節目で町の総合計画も見直していくこととなっているので、その際の人口推計や財政推計や社会情勢を踏まえて変化してくるため、その都度検証していくこととなります。

○通学が前提となっているが、オンライン授業は想定していないのか。

※（事務局回答）基本は通学を前提としていますが、既に児童生徒一人ひとりにタブレット端末を配付し授業で活用しており、感染症等で集団での学習が難しい場合は、タブレット端末を家庭に持ち帰りそれを活用して授業を受けていただくことは手段の一つとして想定しています。

○教員の負担については、業務の整理を行い、本当に必要な業務なのか、また、教員免許が必要な業務のかななどを精査していくことで、負担の改善につながると思う。

○総合計画や公共施設再編計画など町の計画としての方針はあるが、教育委員会として学校教育をどうしていくのかということをもっと出してもよいと思う。

○小学校と中学校の範囲でしか検討していないので、公民館など他の公共施設と併せて検討していくべきではないか。

※（事務局回答）町全体の公共施設で見ていく必要があります。そこで町公共施設再編計画上では、学校施設について概ね2年かけて検討していくこととし、それを踏まえて公民館や地域集会所等について別途総合的に検討することとしています。

○今後の予定についても教えていただきたい。

※（事務局回答）学校施設については、令和5年6月を目途に考え方を示す予定であります。その後、町の公共施設全体として検討を進めていくこととなります。